

医学系研究に関する情報の公開について

研究機関名*	独立行政法人労働者健康安全機構 大阪労災病院
研究課題名*	診断早期からの多職種介入により在宅療養が継続できた筋萎縮性側索硬化症の一例
所属科*	脳卒中・脳神経内科
研究責任者*	由上 登志郎
研究実施期間	開始 西暦 2024年11月25日～ 終了 西暦 2025年5月24日(予定)
対象疾患(予定症例数)	ALS (1症例)
研究対象となる治療・手術・検査の時期	自 西暦 2023年3月10日～ 至 西暦 2024年10月31日
研究概要*	<p>【目的】筋萎縮性側索硬化症(ALS)は進行性の神経変性疾患であり、根本的治療は確立されていない。一方、ALS診療ガイドライン(2023)では多職種チームとして早期から摂食嚥下障害に対して評価・介入する重要性が指摘されている。今回、ALS診断後早期からの多職種介入によりQOLの維持に貢献できた一例を経験したので報告する。【方法】症例は80代男性。X年12月頃より両上肢に広範な筋力低下・筋萎縮を認め、X+1年3月に当院で精査しALSと診断された。診断時からリハビリを開始した。</p> <p>【結果】初回入院時は約1週間の入院期間で主に機能評価と自主訓練の指導をした。X+1年8月に嚥下障害が進行し胃瘻造設目的で入院した。X+1年10月に呼吸機能低下に対する非侵襲的人工換気導入目的で入院し、リハビリでは機能評価と食事形態調整を実施した。X+2年6月に肺炎で入院した。ご本人の希望により、気管切開下人工換気療法に移行した。約5週間の入院中のリハビリでは、コミュニケーション方法の検討、カニューレカフ上吸引ラインからの酸素送気による発声練習、嚥下訓練等を実施した。退院時には、往診医、訪問看護師、施設職員、福祉用具専門相談員をはじめ、当院から主治医、担当看護師、ケースワーカー、リハビリスタッフ等での多職種カンファレンスを開催し、在宅療養へ向けて情報共有を行った。その後は在宅環境調整目的で施設に退院し、X+2年8月に声門閉鎖術を施行後、在宅療養を継続している。現在は往診医および当院でフォロー中である。【結論】急性期病院では、その場しのぎの断続的なリハビリになることが多いが、本症例は診断早期から継続的にリハビリ介入ができたため、患者との信頼関係を構築しながら、患者のニーズに沿った対応ができた。また、多職種での包括的支援によって患者のQOL維持・向上に貢献できたと考える。</p>
倫理的配慮・個人情報の保護の方法について*	個人を特定できる情報を明らかにすることは行わない。
研究の問い合わせ先*	脳卒中・脳神経内科 由上 登志郎 (PHS4192)

* 記入必須項目